

## 第 2 - 2 都市農業の課題

生産振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費地に近いという特長を活かし、小規模ながらも高い収益性を備えた経営体がある。こうした営農意欲の高い農家に対し積極的な支援策を検討していくべき。</li> <li>農地が点在している都市農業では、生産規模の拡大よりも収益性を高める取組が必要。</li> <li>日持ちしない葉物野菜の生産拡大など、市場に近い利点を活かす取組が必要。</li> <li>消費者ニーズに対し、直売所が不足していることから、インショップやマルシェなども含め、販売機会の拡大を図るべき。</li> <li>農地の確保という点では、圧倒的多数を占める自給的農家の営農継続が必要。</li> </ul>
担い手の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑な事業継承への支援など、後継者を支える制度が必要。</li> <li>認定農業者制度など、小規模な農家や経験の浅い農家のやる気を引き出す仕組みが必要。</li> <li>農業者が点在しているため、横の繋がりが生まれにくいことから、グループ化を促す取組が必要。</li> <li>都市部も農業振興地域内と同様に、高齢化、後継者不足が深刻化しており、新たな担い手を確保することが必要。</li> <li>公益的な機能を持っている農地は、農家だけでなく、住民が皆で守り育てるという価値観を醸成していくことが必要。</li> </ul>
地域住民との共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>農薬の飛散や騒音への配慮、加工肥料の使用や農業残渣の適切な処分など、住環境への配慮から発生する固有の営農コストに対する支援が必要。</li> <li>都市部で農業を続けるには、地域住民との話し合いや交流により相互理解を得ることが必要。</li> </ul>
多様な機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市部では農業体験の場が不足しているおり、市民農園や体験農園の整備を推進すべき。</li> <li>地域内や地域間の交流を通して、子どもをはじめ、地域住民が土作りや水の大切さなど、農産物が育まれる環境や背景について、知る・学ぶことが重要であり、生産者もそうしたことを積極的に伝える努力が必要。</li> <li>大震災の経験や水田が多いという特性を生かした防災上の取組を推進すべき。</li> <li>所帯が増えているニュータウンでは、災害時の避難場所として、公園だけでは十分でなく、周辺農地の活用が有効。</li> </ul>
税制・生産緑地	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産緑地指定の条件となる終身営農が、事業継承の際のハードルとなるとともに、農地の流動化を妨げている。</li> <li>市街化区域内農地の固定資産税は、負担調整措置が講じられてきたが、年々課税額は上昇しており、農地を手放す要因となっている。</li> <li>生産緑地の維持には、土地所有者の意向が重視され、将来的な町づくりの視点が反映されていない。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市農業振興は、産業としての発展、利益の追求だけが目的ではなく、多様な機能の維持発揮のためには、小規模でも農業を維持することで、農地を残していくことが必要。</li> <li>都市部では、農地が点在している上に、その所有者の意向も様々であり、多様な農地所有者が、自身の状況により選択できる制度が必要。</li> <li>地方都市では少子高齢化に伴い、都市化が進まず、また、農地としても利用されない土地の増加が懸念されることから、土地利用に関する計画に農地活用の方向性を明確化していくことが必要。</li> </ul>